

令和元年度 第1回人生の最終段階における医療・ケア検討会議 議事要旨

1 日時: 令和元年9月19日(木)18:30~20:30

2 場所: 高知県庁本庁舎2階 第二応接室

3 出席者: 24名

◆委員12名(1名欠席)

阿部 恭宜 委員 (公益社団法人高知県薬剤師会)

伊与木 増喜 委員 (一般社団法人高知県医師会)

大崎 章代 委員 (一般住民代表・高知県連合婦人会) …… 代理: 西内 美代子氏

尾崎 貴美 委員 (公益社団法人高知県看護協会)

北岡 智子 委員 (国立大学法人高知大学)

北村 龍彦 委員 (一般社団法人日本尊厳死協会四国支部・高知)

公文 理賀 委員 (一般社団法人高知県社会福祉士会)

廣内 一樹 委員 (高知県介護支援専門員連絡協議会)

福田 晃代 委員 (高知県老人福祉施設協議会)

堀 洋子 委員 (一般住民代表・高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会)

森下 幸子 委員 (高知県公立大学法人高知県立大学)

安岡 しずか 委員 (公益社団法人高知県訪問看護連絡協議会)

◆関係課等6名

医事薬務課1名、健康対策課2名、高齢者福祉課1名、中央東福祉保健所2名

◆事務局6名

4 会議の要旨

(1) 趣旨説明

資料1により、事務局が本検討会議の目的等について次のとおり説明。質疑は無し。

* 人生の最終段階における医療・ケアについては、本人の意思を尊重し、医療・介護従事者と本人・家族が繰り返し話し合い決定していくACP(アドバンス・ケア・プランニング)により進めるべきであり、国・地方自治体・民間団体等が一体となった普及啓発や相談員等の育成が求められていること、平成31年3月29日付け厚生労働省通知「在宅医療の充実に向けた取組の進め方」において、医療・ケア従事者への「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の理解の深化と住民への普及啓発が県の役割として明記されたことから、本検討会議を設置し、専門家及び住民の意見をACPによる意思決定支援の体制整備や住民への普及啓発の取組に反映させるものである。

(2) 座長の選出

委員の互選により、北村 龍彦 委員が座長に就任した。

(3) 協議の概要

座長が議長となり、会議を進行した。

「これまでの取組」及び「これからの取組」について、資料2・3、参考資料により事務局が説明し、協議を行った。その結果、提案どおり、専門職育成の取組として、県として指導員研修会への専門職の派遣及び相談員研修会の開催、並びに住民への啓発として、公開講座の開催等を行うことで合意した。

その後、意見交換を行い、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する現状、委員が所属する団体として今後取り組みたいこと等が出された。

令和2年度の取組(案)への意見・質疑応答

専門職の育成「指導員養成研修への派遣」

【委員】 専門職とあるが、ケアマネジャー等介護職も含めるのか。

【事務局】 含める。ただし、人生の最終段階における医療・ケアへの従事歴など複数の要件があり、それらを満たしていることが必要。相談員研修も同様。

【座長】 県推薦枠で1名、あとは一般公募枠への申し込みとなる。県が参加が決定した全員の旅費を負担し、派遣するということでしょうか。

【事務局】 相談員研修を実施するにあたり、指導員が一定必要なことから、その方向で予算要求したい。

専門職の育成「相談員研修の開催」専門職の育成

【座長】 県単独開催は初回ということで、令和2年度は、案どおり高知市で1回開催することとし、その状況をみて令和3年度以降どうするか検討することでしょうか。

【委員】 全員、異議無し。

住民への啓発「公開講座の開催」

【委員】 初回ということで1回という考え方もあるが、東西に長いので、人が活発に活動している所・集まる所3ヶ所で開催すべきではないか。東は安芸市、西は四万十市になるのでは。

また、どのようなスケジュール感で進めようとしているのか聞きたい。

【座長】 安芸の方でACPの寸劇をやったり、土佐町でも取組が進んでいる。参考資料にあるように取組を始めた市町村があることから、中央で1回という考えのようだが、事務局、どうか。

【事務局】 3ヶ所開催で意見をいただいたので、その方向で予算要求したい。スケジュールは想定していない。

【委員】 より多くの人、特に高齢者に知っていただくには、テレビが有効。寸劇でもいいので、よりわかりやす

い情報をテレビで流してほしい。現在、がん検診の受診勧奨では、お笑い芸人を使って面白く仕立てている。岡山のリーフレットでは、マンガを使っている。孫世代の子供を使うのもよい。安芸市のような寸劇も良いのではないか。

【座長】 寸劇は、実際にやるとなると誰がやるのか、また、シナリオ作りほか手間が大変。安芸の寸劇は YouTube にアップされているが、2時間弱ある。

【委員】 安芸市は劇団をつくり3年たったが、メンバーは疲弊している。安芸版ペンギンウィルも作り、その普及と共にこういうことが大事だということを伝えている。安芸市はかなり高齢化が進み独居も多いことから、早期に着手した。寸劇は、先日、YouTube にアップしたところだが、長いので少し短くしてもよいのかもしれない。

他の市町村では、中芸に関わっている。医療資源のない地域でどんなことができるかを考えているところ。本山町も取組があるのでないか。

【委員】 本山単独ではなく、嶺北4町村の医療介護の連携事業の中で取り組み始めたところ。土佐町が先行しているのでそこから波及した。しかし、4町村の足並みが揃っていないわけではない。嶺北中央病院が公立であることから、行政と連携しやすいのがメリット。

【座長】 がん診療拠連携点病院の公開講座ではどうか。

【委員】 大学のほうでは、まだ、公開講座では ACP をテーマに取り上げていない。

中四国のがんの専門家を育てるがんプロのインセンティブコースで ACP の勉強会を行った。年明けにも実施予定。ピースの研修会受講者のフォローアップ研修でも、昨年度、ACP をテーマにした。本年度は医療センターが担当で、まだテーマは決まっていない。

【座長】 がん対策を所管する健康対策課で情報はないか。

【健康対策課】 医療従事者向けの多職種で考える地域連携緩和ケア研修会を毎年3回開催している。本日欠席されている松本委員をリーダーに、昨年度、ACP をテーマに実施した。

【委員】 高知市医師会では、今年2月の市民フォーラムで ACP をテーマにした市民公開講座を実施した。例年 100 名程度の参加者なのに 400 名を超える方が集まった。住民の関心が高いことを実感した。コマーシャルの仕方をうまくやると良い。

【座長】 公開講座は、やり方次第で多くの方が来てくれるということがわかる事例。

尊厳死協会が毎年開催している講演会は、100 名程度の参加。成年後見人制度で弁護士に入ってもらったこともある。

住民啓発については、予算が決まってから検討ということをお願いする。

住民への啓発「講演会・研修会等のテーマへの採用依頼」

【座長】 市町村の住民啓発については、安芸市など既に取り組んでいるところに依頼すると、やっつてよと言われるかもしれない。県から安易にお願いしていくのもどうかと思うが、意見をお願いする。

【委員】 ACP については、今回初めて聞いた。連合婦人会の本年度の研修等は決まっているので、次年度取り上げるよう役員会で検討したい。すごく大事なこと。昨日、NHK のあさイチで在宅医療の医師が出演し、延命治療の話があり、興味深かった。いろんなところで周知すると良い。理事会など小規模な

会でも講師を紹介してもらえるか。

【事務局】 対応させていただく。

【委員】 社会福祉士会では、7月のソーシャルワーカーデイに合わせ、イベントを行っている。3年ごとにテーマを決めて取り組んでおり、次年度から新たな内容となる。ACPをテーマにすることも検討可能。県から支援をもらえれば取り上げやすい。

市町村としては、財政支援があり、手上げ方式にすれば希望するところがあると思われる。

【委員】 老施協では平成18年度から看取りをテーマに他職種での研修を実施している。スタッフ向けなら県老施協の研修会でACPをテーマにできるが、住民向け啓発は、特養や社会福祉法人の家族会総会などの場面が適切かと考える。まずは、県老施協に声がけしてもらえればと思う。

【委員】 団体に依頼するのであれば、県が音頭をとり、各団体・組織の役割や性格に応じて、やりやすいことをお願いするべき。

【委員】 どこで看取ってもらうか。それまでどんな介護をしてもらうか。延命治療して生きたいのか、それは嫌なのかを考えればよいことなので、住民に知らせることは難しいことではないと思う。年を重ね、認知も入ってくると自分の意思を伝えられなくなることもある。母の介護で、3ヶ月くらいごとに意思がコロコロと変わることを経験した。このようなことから、人生会議はその都度開くことが必要だということを知ってもらうことが大切。

県が具体的に示している団体への協力依頼は、実施するとよい。

【委員】 団体への協力依頼はよいと思う。市町村への要請については、市町村毎に考え方や医療・介護の状況が違うため、行政が先行し、医療・介護施設の支援が間に合わないということになっても困るのが現実。そのあたりの配慮がほしいし、市町村に相談してもらえるとよい。

【事務局】 団体への協力依頼については、実施すべきとのこと。市町村への協力要請は、検討する。

住民への啓発 「啓発物の配布・設置」

【座長】 参考資料の一覧表以外にも多数のツールがある。既存のものでよいのか、独自のものがよいのか意見をいただきたい。これまでの協議では、オリジナルを制作すべきという雰囲気。すぐに意見が出ないようなので、閉会までに意見があれば出していただきたい。

住民への啓発 「県ホームページでの情報発信」

【委員】 実施について、全員、異議無し。

意見交換

【座長】 在宅医療の推進全般、中長期的に取り組んでいくべきこと、或いは、現在の課題などについてフリートークで意見を聞きたい。

【委員】 看護協会に約 6,000 人会員がいるが、ACP がどういうものを看護師自身がどこまでわかっているかというのが現状。老人の CNS(老人看護の専門看護師)に聞くと老年医学会でも ACP に関する提言が 2 月に出たばかりで、これからというところ。住民のほうに先に ACP を知って病院に来たとしても、まだ、専門職が十分対応できない状況ではないか。看護協会としては、まず、ACP を理解するための勉強が必要だと感じた。例えば、来年、研修に組み込み、県に講師を紹介してもらうのも良い。住民向け啓発は、公開講座を通じて、こういうことが大事、皆が集まって話し合いをすることが大事だということをもっと知ってもらい、少しずつ浸透させていくことが重要。無理に進めると、いろんなところで支障がでるのではないかと危惧する。

【座長】 指導員研修を受けた方に講師になってもらうことも想定される。講師派遣については、県に声がけしてほしい。

【委員】 薬剤師会でも、まだ、ACP は言葉すら普及していない。実際に訪問薬剤で在宅に関わっているが、患者さんとそのような話にはならない。これからは、他職種で実施しているカンファレンスなどで ACP も実施していくのかなと感じた。

啓発物は様々な方が来る薬局に設置するとよいが、その前に薬剤師が勉強する必要があると感じた。次年度、薬剤師会の在宅系の研修会の 1 メニューに取り上げても良いと考える。啓発ツールは高知県独自ものを制作すると思われるので、それまでに薬剤師として対応できるよう準備したい。

【委員】 ケアマネジャーもまだ漠然と知っているという状況。これから学びが必要。住民啓発だけでなく、専門職の勉強会への講師の紹介も県にお願いしたい。

相談員研修は、戦略的に実施したほうがよい。地域の福祉保健所単位で 1 チーム以上出すようにし、チームに介護スタッフも加えることというスキームすれば、地域ごとにスキルを持った専門職が根付いていくのではないか。

【座長】 このメンバーの中でも ACP の理解に温度差があった。医療職の中でも ACP のことがよくわかっていない方もいる。住民への啓発と同時進行することで、住民のほうに先行してきたら、専門職の方があたたかたすることになっていけない。このあたりに気をつけて進めていただきたい。

事務局は、今日の会議の内容を整理し、委員にフィードバックしていただいたうえで、次回の会議では、具体的なことを決められるようお願いする。